PDCA	事務事業名	統計調査事務	部課等名	企画部 企画課 広報情報担当	担当	工藤	
					内線等	230	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち					
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策： 1. 行政運営					
		単位施策： (1) 組織運営と人材育成					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	質の高い統計調査員を確保し、正確な統計調査を実施する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	統計調査員確保対策事業等により、統計調査員の表彰推薦事務等を行い、統計調査実施に必要となる統計調査員を確保する。また、研修会の実施により統計調査員の統計調査に関する技能を向上させ質を高める。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①統計調査員募集記事の市報掲載回数	0	1	1	回	
		②統計調査員研修会の開催	2	0	2	回	
		③					
		事業費	25	25	28	千円	
		人件費	888	880	565	千円	
		総事業費	913	905	593	千円	
	活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位		
	①						
	②						
	③						
	成果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①登録調査員研修会の参加率	実績値	58.8	0.0	53.8	%
目標値			60.0	60.0	60.0		
②統計調査票の回収率		実績値	91.4	77.6	95.3	%	
		目標値	85.0	85.0	85.0		
③		実績値					
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—	
	事業の評価・課題	C					
		令和元年度は、経済センサス基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス等が実施され、これらの調査は、対象者が限定される統計調査であることもあり、調査票の回収率は目標を大きく上回った。しかし、統計調査員の要員不足、高齢化は依然として課題である。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			令和2年度は、最も重要な統計調査である国勢調査を実施する年であり、全庁をあげての実施体制を構築し、定められた手順に従い着実に調査を実施する。				
		令和2年度の目標	成果指標	目標値	単位		
			①登録調査員研修会の参加率	60.0	%		
②統計調査票の回収率	85.0		%				